

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 21336

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成30年5月2日
事業名	防犯カメラ整備事業費		開始年度	平成27年度	予算科目 2.1.14.5.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章_災害対策と安全対策
節	第3節_交通安全と防犯対策	基本施策	3_地域防犯体制の充実
取組みの基本方向		(6)防犯カメラの増設や維持管理	
根拠法令等	愛川町防犯カメラ設置及び管理運用基準		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	犯罪を未然に防ぐことを目的として、通学路や幹線道路沿い、不審者情報の多い箇所などを中心に平成27年度から順次、防犯カメラの設置を進めている。		
内容・方法 (何を行っているのか)	防犯カメラの設置箇所については、厚木警察署に意見を伺いながら設置しており、H30年3月現在、町内に26基が稼働している。 録画した映像については、警察から照会があった場合にSDカードを回収し提供している。(基本的に警察以外の照会には対応してない) 平成28年度から平成30年度までは県の補助金(補助対象経費の1/3と設置される防犯カメラの台数×12万円のいずれか低い額)を活用し、事業を行っている。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名			基準年度	平成34年度		
		犯罪の発生件数			273件／年	137件以下／年		
		「防犯対策の推進」について「満足」と感じる住民の割合			50.7%	54.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		防犯カメラの設置による犯罪件数の減少						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
犯罪件数	減	犯罪の発生件数 ※計画値は基準年度から34年度に向かって均等に減少するように設定	計画値		254.0	235.0	216.0	
			実績値(見込値)	273.0	252.0	232.0		
			達成度※自動計算		100.8	101.3		
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		防犯カメラ設置数の増加						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
防犯カメラの設置数	増	当該年度に防犯カメラを設置した件数	計画値		8.0	5.0	5.0	
			実績値(見込値)		8.0	5.0		
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A)事業費(円)		1,298,916	1,490,400	993,600	1,448,000
(B)概算職員数(人)		0.160	0.160	0.160	0.160
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算		1,328,000	1,328,000	1,328,000	1,328,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		2,626,916	2,818,400	2,321,600	2,776,000
単位当たりコスト※自動計算		9,622.4	11,184.1	10,006.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	154,000	305,000	437,000
		地方債			
		その他	1,000,000		
	一般財源※自動計算	2,626,916	1,664,400	2,016,600	2,339,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	防犯カメラには犯罪の抑止力があり、また犯罪の解決に繋がる情報、証拠として効果があるため。
今後の方向性	防犯カメラ設置のニーズは高まっており、その設置により刑法犯の認知件数が減少しているという警察庁のデータもあることから、本事業は防犯対策において、有効であると考えられるため、今後も継続していく必要があると思われる。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性に加え、不法投棄防止カメラとの効果的な連携など、より設置効果が高まるよう関連部署等で協議のうえ設置運用の工夫に努めるべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後の設置にあたっては、不法投棄多発箇所なども考慮し、効率的な設置・運用ができるよう努める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、防犯カメラの設置効果がより高まるよう、関連部署等と協議を行い、効率的な設置・運用を図る。